

## 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(広域連携関係)

### ○登録者情報

磯崎 猛 (いそざき たけし)

所在地 静岡県

組織名・所属 役職 静岡県経営管理部市町行財政課 課長

#### 略歴

平成 5 年 4 月 静岡県採用

令和 3 年 4 月 静岡県東部地域局次長兼地域課長

令和 3 年 10 月 静岡県伊豆の国市（割愛派遣）

令和 6 年 4 月～ 現職

### ○主な取組内容・実績

#### <事務の共同実施>

○平成 27 年度 賀茂地域 6 市町と静岡県が平成 28 年 4 月に共同で設置した「賀茂地域消費生活センター」の設立に当たり、県担当部局（消費生活センター所管部局）とともに県・市町間連携を推進する立場から関係市町との調整等を行った。

(当時担当した業務)

- ・県と市町の共通課題の解決に向けて研究を行う「行政経営研究会」における消費生活相談・消費者教育WGの運営（賀茂地域以外の市町間の消費生活相談業務に係る共同実施

事務に関する研究会の運営事務局を担当)

- ・賀茂地域 6 市町の効率的な行政運営の体制構築に向けた検討を行う「賀茂地域広域連携会議」（6 市町長等で構成）の専門部会（6 市町及び県の消費者行政担当課等で構成）における関係市町との調整
- ・消費生活センターの共同設置に当たり活用した「連携協約」に関する県及び市町議会への提案議案に係る市町との調整等

## ○その他

- 共同処理する消費生活センターの業務に関する市町との調整は県の消費者行政担当課が担ったため、当該業務に関する課題感等は詳細までは把握しておりませんが、市町との調整全般及び導入する共同処理の手法を担当していたことから、制度面からの助言（本事案では共同設置規約に連携協約を用いた枠組みとしており、こうした手法を導入した経緯等）や、共同設置の導入に当たっての本県及び関係市町における検討組織等に関する体制面からの助言が可能です。
- 上記消費生活センターの共同設置の事案に加え、現所属においても、県内市町間における一部事務組合、事務の委託などの事務の共同処理に関する法に定める事務手続に関わっているので、各種制度や静岡県内における取組事例の紹介等の対応が可能です。
- 2年6か月の間、基礎自治体において様々な分野の業務にかかる中で、特に、小規模自治体における課題対応等を身をもって経験してきましたので、助言に当たっては、こうした経験を活かしたものとなるよう、努めてまいりたいと考えております。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業  
アドバイザー取組分野 一覧

氏名： 磯崎 猛

**【公営企業関係】**

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
対象事業	1 水道事業	11 船舶事業	
	2 簡易水道事業	12 港湾整備事業	
	3 工業用水道事業	13 市場事業	
	4 軌道事業	14 と畜場事業	
	5 自動車運送事業	15 観光施設事業	
	6 鉄道事業	16 宅地造成事業	
	7 電気事業	17 駐車場整備事業	
	8 ガス事業	18 介護サービス事業	
	9 病院事業	19 その他事業( )	
	10 下水道事業	20 第三セクター等	

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
事業共通	1 地方公営企業法の適用	8 事業廃止・民営化・民間譲渡	
	2 DXの取組	9 料金改定	
	3 GXの取組	10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度	
	4 経営戦略の策定・改定	11 施設の統合・廃止	
	5 公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12 経営診断・コスト分析	
	6 上下水道の広域化	13 維持管理コストの効率化	
	7 第三セクター等の経営健全化	14 その他( )	
取組分野	水道事業・工業用水道事業	病院事業	
	1 水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化	
	2 アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革	
	3 施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し	
	4 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化	
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業	5 診療報酬の最適化	
	1 運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定	
	2 運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減	
	3 車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)	
	電気事業・ガス事業	下水道事業	
	1 技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化	
	2 原材料調達の低コスト化	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	

**【地方公会計の整備・活用関係】**

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
取組分野	1 固定資産台帳の整備・早期更新		
	2 財務書類の整備・早期作成		
	3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用		
	4 公共施設マネジメントへの活用		
	5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析		
	6 その他( )		

## 【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)				
	1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計			
	2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援			
	3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)			
	4	総合管理計画の予算編成等への活用			
	5	その他( )			

## 【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)				
	1	DXの機運醸成			
	2	情報システムの標準化・共通化			
	3	マイナンバーカードの利活用の推進			
	4	行政手続のオンライン化			
	5	データ利活用・EBPM			
	6	BPR・業務改革			
	7	自治体職員のデジタル人材への育成			
	8	外部デジタル人材の確保			
	9	セキュリティ対策			
	10	消防防災DX			
	11	その他( )			

## 【地方公共団体のGX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)				
	1	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電			
	2	地域共生・地域裨益型再生エネの立地			
	3	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再生エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導			
	4	住宅・建築物の省エネ性能等の向上			
	5	ゼロカーボン・ドライブ			
	6	資源循環の高度化を通じた循環経済への移行			
	7	コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり			
	8	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立			
	9	その他( )			

## 【地方公共団体間の広域連携】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)				
	1	公共施設の集約化等			
	2	専門人材の確保			
	○	事務の共同実施			

## 【地方税務行政のDX等】

分取野組	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)				
	1	課税事務の効率化			
	2	徴収事務の効率化			

## 【地方創生の取組】

分取野組	下記の取組分野のうち、最も当てはまるもの1つに○を付してください				
	1	持続可能な生活環境の創生			
	2	地域経済の高付加価値化			
	3	若者・女性から選ばれる地域づくり			
	4	地域への人の流れの創出			